

令和8年熊本地震

個人被災者・個人事業主が直面する主要20課題
実務対処ガイドブック

行政書士 上野徹事務所

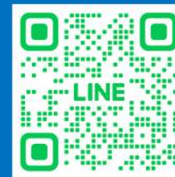
特定行政書士／申請取次行政書士

ファイナンシャルプランナー2級技能士

URL:<https://uenotorulaw.com>

TEL:070-5813-9676

Email:tony39u@gmail.com



LINE Official Account

困りと20

番号	テーマ	主な相談先の軸
1	罹災証明の申請・判定への不満	市町村役場・行政相談・弁護士
2	被災者生活再建支援金(最大300万円)	市町村・社会福祉協議会
3	住宅の応急修理・仮設・みなし仮設	市町村・県住宅担当
4	公費解体・災害ごみ処理	市町村・廃棄物担当
5	災害弔慰金・障害見舞金・災害見舞金	市町村・福祉担当
6	生活費の不足(災害援護資金・緊急小口)	市町村・社協
7	税金の減免・申告期限延長	税務署・市税担当・税理士
8	社会保険料・年金保険料の減免・猶予	年金事務所・市役所・社労士
9	水道・下水道料金など公共料金の減免	水道局・市役所
10	義援金・見舞金・寄付の扱い	市町村・社協
11	住まいの再建(建て替え・購入・賃貸)	行政＋金融機関＋専門家
12	個人事業主の売上減少・資金繰り	保証協会・公庫・税理士
13	事業用資産の罹災証明・事業再建補助金	商工課・県・中小企業庁
14	セーフティネット保証4号などの融資	市町村認定窓口・金融機関
15	既往債務の返済猶予(リスケ)	金融機関・中小企業活性化協議会
16	相続・遺産分割・借金の承継	弁護士・司法書士
17	賃貸住宅の退去・原状回復・家賃問題	不動産業者・弁護士・消費生活センター
18	労働問題(休業・解雇・労災)	労働局・社労士・弁護士
19	外国人の在留・就労特例	入管庁・行政書士
20	メンタル・生活困窮・総合相談	自立支援センター・法律相談

1. 罹災証明の申請・判定への不満

困りごとの典型：

「一部損壊になってしまい、実際の被害感覚と合わない」「写真をもっと出せば判定が上がるのか」「再調査はできるのか」。

対処のステップ：

1. 現状の罹災証明を確認する

- ・ 判定区分(全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊)と発行日をチェック。

2. 写真・証拠を整理する

- ・ 建物全景・近接・損壊部位・室内の被害などを時系列で整理。

3. 再調査申請の可否を自治体に確認

- ・ 市町村の罹災証明担当課に「再調査申請書」の様式・期限を確認。

4. 専門家の意見書を検討

- ・ 建築士・行政書士・弁護士に、構造的な損傷の説明や意見書作成を相談。

5. 行政相談・無料法律相談の活用

- ・ 総務省の行政相談、熊本市の無料法律相談(弁護士)で「判定が妥当か」「争う余地があるか」を確認。

2. 被災者生活再建支援金(最大300万円)

困りごと:

「自分が対象か分からない」「金額の計算が複雑」「期限を逃しそう」。

対処プロセス:

1. 対象かどうかを確認

- ・ 罹災証明の区分が「全壊・解体・長期避難・大規模半壊・中規模半壊」か。

2. 支給額のイメージを掴む

- ・ 基礎支援金＋加算支援金の二階建て(例:全壊＋建設・購入で最大300万円)。

3. 申請期限をカレンダーに入れる

- ・ 基礎:発災から13か月、加算:37か月が原則。

4. 申請書類の準備

- ・ 罹災証明書、住民票、本人確認書類、口座情報など。

5. 市町村窓口で相談しながら記入

- ・ 不明点は福祉課などでその場で確認。

6. 並行して他の支援(応急修理・公費解体・税減免)もチェック

- ・ 「支援金＋応急修理＋減免」をセットで考えると再建計画が立てやすい。

3. 住宅の応急修理・仮設・みなし仮設

困りごと:

「住めるか住めないかの線引き」「応急修理と建て替えのどちらを選ぶか」「みなし仮設の条件」。

対処プロセス:

1. 被害区分と居住可能性を整理

- ・ 半壊・中規模半壊・準半壊などで応急修理の対象か確認。

2. 応急修理制度の内容を把握

- ・ 自治体が業者に直接支払う形で上限付き修理(上限額・対象工事を確認)。

3. 仮設住宅・みなし仮設の選択肢

- ・ 建設型(プレハブ)か、民間賃貸を借り上げる賃貸型(みなし仮設)か。

4. 市営・県営住宅の一時提供の有無

- ・ 家屋損壊世帯向けの一時提供制度を確認。

5. 生活再建支援金との組み合わせを検討

- ・ 「応急修理でつなぐのか」「建て替え前提で仮設に移るのか」を家族で話し合う。

4. 公費解体・災害ごみ処理

困りごと:

「解体費用が払えない」「どこまで公費解体の対象か」「事業所の災害ごみはどうなるか」。

対処プロセス:

1. 公費解体の対象か確認

- ・ 罹災証明で全壊・大規模半壊など、自治体の要件を確認。

2. 申請窓口相談

- ・ 廃棄物計画課などの「公費解体プロジェクトチーム」に相談。

3. 写真・図面・位置情報を準備

- ・ 解体対象建物の位置・構造・被害状況を整理。

4. 事業所の災害ごみの減免制度を確認

- ・ 事業ごみ対策課などで処分費用減免の有無を確認。

5. 解体後の土地利用・相続も視野に入れる

- ・ 空き家対策課や法律相談で「将来の売却・相続・活用」まで相談しておく。

5. 災害弔慰金・障害見舞金・災害見舞金

困りごと:

「対象になるのか言いづらい」「金額や条件が分からない」。

対処プロセス:

1. 制度の種類を整理

- ・ 災害弔慰金(死亡)、災害障害見舞金(重度障害)、自治体独自の災害見舞金。

2. 市町村の福祉担当に相談

- ・ 申請書類・対象要件・金額を確認。

3. 医師の診断書・死亡診断書などを準備

- ・ 障害の程度や死亡原因が災害に起因するかがポイント。

4. 相続・税務との関係も確認

- ・ 弁護士・税理士に「弔慰金の扱い」「遺産分割」との関係を相談。

6. 生活費の不足（災害援護資金・緊急小口）

困りごと：

「当面の生活費が足りない」「借金は増やしたくないが現金がない」。

対処プロセス：

1. 所得・資産状況を整理

- ・ 世帯収入・預貯金・既存借入をざっくり書き出す。

2. 災害援護資金の対象か確認

- ・ 世帯主の負傷・住家・家財の損害がある世帯向け低利貸付。

3. 生活福祉資金（緊急小口特例）を検討

- ・ 社会福祉協議会経由で少額・無利子の生活費貸付。

4. 返済計画を簡単に作る

- ・ 「支援金＋貸付＋収入見込み」で半年～1年の資金繰り表を作る。

5. 弁護士・自立支援センターに相談

- ・ 多重債務化しないよう、早めに相談窓口を使う。

7. 税金の減免・申告期限延長

困りごと:

「申告どころではない」「固定資産税や住民税が払えない」。

対処プロセス:

1. 被害区分と資産状況を整理

- ・ 住家・事業用資産の被害を罹災証明で確認。

2. 国税・地方税の特例を把握

- ・ 申告・納付期限延長、減免、徴収猶予（雑損控除・災害減免法）。

3. 市税担当・税務署に相談

- ・ 「どの税目が減免対象か」「申請書類は何か」を確認。

4. 税理士に相談して申告方針を決める

- ・ 事業所得・雑損控除・減免の組み合わせを検討。

5. 期限をカレンダーに入れる

- ・ 延長後の期限を必ずメモ。

8. 社会保険料・年金保険料の減免・猶予

困りごと:

「国保・介護・年金保険料が払えない」「滞納が怖い」。

対処プロセス:

1. 加入している制度を一覧化

- ・ 国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険・国民年金など。

2. 減免・猶予制度を確認

- ・ 熊本市冊子では保険料減免・徴収猶予が詳細に整理されている。

3. 市役所・年金事務所に相談

- ・ 「罹災証明を持参して窓口で相談」が基本。

4. 生活困窮相談とセットで考える

- ・ 保護管理援護課・生活自立支援センターで総合的に相談。

9. 水道・下水道料金など公共料金の減免

困りごと:

「水道料金が通常通り請求されている」「減免の対象か分からない」。

対処プロセス:

1. 請求書と被害状況を確認

- ・ 使用量・請求期間・被災時期との関係。

2. 水道局・市役所の減免制度を確認

- ・ 熊本市では水道・下水道使用料の減免が整理されている。

3. 申請書類を準備

- ・ 罹災証明・請求書・本人確認書類。

4. 他の公共料金(電気・ガス)の特例も確認

- ・ 事業者向け・個人向けで別メニューがある場合も。

10. 義援金・見舞金・寄付の扱い

困りごと:

「どこから義援金が来るのか」「税金や支援金との関係」。

対処プロセス:

1. 義援金の種類を把握

- ・ 共同募金会・ふるさと納税型など。

2. 市町村の配分方法を確認

- ・ 世帯単位・被害区分に応じた配分。

3. 税務上の扱いを税理士に確認

- ・ 所得税・住民税への影響の有無。

4. 支援金との重複を整理

- ・ 被災者生活再建支援金・見舞金との関係を確認。

11. 住まいの再建(建て替え・購入・賃貸)

困りごと:

「建て替えるべきか、賃貸に移るべきか」「資金計画が見えない」。

対処プロセス:

1. 被害状況と家族の希望を整理

- ・ 「元の場所で再建か」「別の場所か」。

2. 支援金・応急修理・公費解体を組み合わせる

- ・ 生活再建支援金＋応急修理＋公費解体＋税減免。

3. 住宅ローン・借入の可能性を金融機関と相談

- ・ 返済能力・年齢・家族構成を踏まえて。

4. 弁護士・FP・行政書士に「長期の見通し」を相談

- ・ 相続・老後・事業との兼ね合いも含めて。

12. 個人事業主の売上減少・資金繰り

困りごと:

「売上が戻らない」「運転資金が足りない」。

対処プロセス:

1. 売上減少の程度を数字で把握
 - ・ 前年同月比・災害前後の推移。
2. 保証4号・災害復旧貸付を検討
 - ・ 売上20%減で認定→銀行→保証協会。
3. 公庫の災害復旧貸付(別枠)を確認
 - ・ 設備・運転資金の長期返済・金利優遇。
4. 税・保険料の減免とセットで資金繰り表を作る
 - ・ 3～12か月のキャッシュフローを簡単に作成。
5. 中小企業活性化協議会に相談
 - ・ 返済猶予・再生計画の支援。

13. 業用資産の罹災証明・事業再建補助金

困りごと:

「店舗・工場の被害が生活再建と別枠でどう扱われるか」。

対処プロセス:

1. 住家と事業用で別々に罹災証明を取る
 - ・ 店舗・事務所・工場・設備用の罹災証明。
2. 県・中小企業庁の事業再建補助金を確認
 - ・ 自治体連携型補助金など。
3. 見積・写真・事業計画を準備
 - ・ 補助金申請の基本セット。
4. 商工会議所・商工会で相談しながら申請書を作成
 - ・ チェックを受けてから提出。

14. セーフティネット保証4号などの融資

困りごと:

「銀行が貸してくれるか不安」「認定の条件が分からない」。

対処プロセス:

1. 売上減少の証拠を準備

- 売上台帳・請求書・レジデータなど。

2. 市町村で4号認定を受ける

- 最近1か月または今後2か月の見込みで20%減。

3. 認定書を持って金融機関へ相談

- 保証協会100%保証で銀行が貸しやすくなる。

4. 返済計画を現実的に作る

- 売上回復の見込みとセットで。

15. 既往債務の返済猶予(リスク)

困りごと:

「既存ローンの返済が難しい」「延滞が怖い」。

対処プロセス:

1. 全ての借入を一覧化

- ・ 金額・金利・返済期限。

2. 金融機関に「災害による返済困難」を相談

- ・ 金融庁は柔軟なリスクを要請している。

3. 中小企業活性化協議会に相談

- ・ 再生計画・債務調整の公的支援。

4. 弁護士と「最悪のケース」を確認

- ・ 破産・個人再生を視野に入れるかどうか。

16. 相続・遺産分割・借金の承継

困りごと:「親が亡くなったが借金もある」「相続放棄の期限が分からない」。

対処プロセス:

1. 相続財産と負債を一覧化
 - ・ 不動産・預貯金・借入・保証。
2. 特定非常災害による期限延長の有無を確認
 - ・ 相続の承認・放棄期間が伸長される特例。
3. 弁護士・司法書士に相談
 - ・ 放棄・限定承認・通常承認の選択。
4. 遺産分割協議書の作成
 - ・ 将来の紛争を避けるため文書化。

17. 賃貸住宅の退去・原状回復・家賃問題

困りごと:

「部屋が被災したが原状回復義務はどうなるか」「家賃は減額されるのか」。

対処プロセス:

1. 賃貸契約書を確認
 - ・ 原状回復・災害条項・免責規定。
2. 大家・管理会社と状況を共有
 - ・ 写真・罹災証明を提示。
3. 消費生活センター・弁護士に相談
 - ・ 不当な請求・敷金トラブルの有無。
4. みなし仮設・公営住宅への移転も検討
 - ・ 家賃負担を軽減する選択肢。

18. 労働問題(休業・解雇・労災)

困りごと:

「休業手当が出ない」「解雇を言われた」「復旧作業中の事故」。

対処プロセス:

1. 就業規則・雇用契約を確認

- ・ 休業・解雇・安全管理の規定。

2. 雇用調整助成金の有無を確認

- ・ 会社が助成金を使っているか。

3. 労働局・ハローワーク・社労士に相談

- ・ 不当解雇・未払い賃金の有無。

4. 労災保険の適用を確認

- ・ 復旧作業中の事故は労災扱い。

19. 外国人の在留・就労特例

困りごと:

「在留期限が迫っている」「復旧作業に従事させて良いか」。

対処プロセス:

1. 在留カードの期限を確認

- ・ 令和9年1月27日までの延長特例の対象か。

2. 資格外活動特例の有無を確認

- ・ 復旧作業に従事できるかどうか。

3. 技能実習生の実習計画変更を検討

- ・ 入管庁・監理団体と協議。

4. 行政書士に「全体設計」を相談

- ・ 在留延長・雇用維持・事業再建とのバランス。

20. メンタル・生活困窮・総合相談

困りごと:

「どこから手を付けていいか分からない」「心が折れそう」。

対処プロセス:

1. こころの健康相談・子どもの心のケア窓口を確認

- ・ こころの健康センター・教育委員会など。

2. 生活自立支援センターに相談

- ・ 生活困窮・就労・債務などを一括相談。

3. 無料法律相談・行政相談を併用

- ・ 法的な不安を減らす。

4. 「一人で抱えない」仕組みを作る

- ・ 家族・友人・専門家との定期的な対話の場を持つ。